

平成 22 年度「情報通信月間」総務大臣表彰

1 個人：5 件

(敬称略：五十音順)

氏 名	功績の概要
おか もとゆき 岡 素之 (66 歳) 住友商事株式会社 代表取締役会長	グローバル時代における I C T 政策の在り方に関するタスクフォース・国際競争力強化検討部会の座長代理をはじめ日印 I C T 成長戦略委員会などの構成員として我が国の情報通信産業の振興策の具体化に尽力するなど、情報通信の普及・発展に多大な貢献をした。
たき ひさお 滝 久雄 (70 歳) 株式会社 N K B 代表取締役社長 株式会社ぐるなび 代表取締役会長	情報通信審議会委員及び I C T 国際競争力懇談会などの構成員を歴任するほか、飲食店情報を扱うポータルサイトとしては先駆的な存在である「ぐるなび」を開発して、新しい形のビジネスを構築するなど情報通信技術の利活用の推進に多大な貢献をした。
とうかい みきお 東海 幹夫 (65 歳) 青山学院大学 経営学部 教授	多年にわたり、情報通信審議会委員及び同会電気通信事業政策部会長などを歴任するほか、電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会などの座長として、次世代ネットワークへの移行期において、接続ルールをはじめ数多くの情報通信政策に関する調査審議及び提言の取りまとめに寄与し、情報通信の一層の発展に多大な貢献をした。
なかむら まさたか 中村 正孝 (72 歳) 一般社団法人 日本ケーブルラボ 専務理事	社団法人日本ケーブルテレビ連盟ケーブルラボ所長を務め、ケーブルテレビのデジタル化のための仕様の策定など、サービスの高度化に尽力し、ケーブルテレビ業界全体の発展に多大な貢献をした。
は せ べ やすお 長谷部 恭男 (53 歳) 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授	多年にわたり、情報通信分野の研究会などの構成員を歴任するほか、通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会の主査として、通信・放送の新たな法体系の実現を図るための放送法などの改正の指針となる答申の取りまとめに尽力するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。

2 団体：4件

(敬称略：五十音順)

団体名	功績の概要
かぶしきがいしゃ 株式会社 アパマンショップホールディングス (代表取締役社長：大村 浩次)	不動産情報サイト上で、地上デジタル放送対応物件を推奨するキャンペーンを実施し、同物件を検索可能とするなど周知広報活動に積極的に取り組み、集合住宅における地上デジタル放送対応の促進及び入居者・管理者双方の意識改革に多大な貢献をした。
きたやまむら 北山村 (村長：奥田 貢)	インターネットを活用して地域産品「じゃばら」(柑橘類)の販売を開始し、売上を大きく拡大しており、また、村の応援会員を募るツールとして、ブログポータルサイト「村ブロ」を開設し、人口を大きく上回る会員を集めるなど、地域の活性化とともに、情報通信技術の利活用の推進に多大な貢献をした。
あいびーがーいふおー IPv4アドレス枯渇対応 タスクフォース (代表：江崎 浩)	社会経済基盤となっているインターネットの利用に大きな支障が生じる可能性のあるIPv4アドレス枯渇の問題に対処するため、IPv6対応のためのアクションプランの策定や関係者への周知活動などにより、インターネットの発展に多大な貢献をした。
とくていひえいりかつどうほうじん 特定非営利活動法人 えぬびーおーこむぎ いえ NPO小麦の家 (理事長：片岡 洋子)	障がい者の自立支援・雇用対策のモデルケースとして、障がい者団体のNPO法人として全国で初めて特定信書便事業に参入し、障がい者の社会参加を広げ、障がい者の所得向上につながる画期的なものとなるなど、障がい者施設の活動の場を広げることに尽力し、信書便事業の積極的な推進に多大な貢献をした。